

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限（2017年8月16日設定）	
運用方針	日経225マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日経平均株価（日経225）に採用されているわが国の株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用して株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。	
主要運用対象	ベビーファンド	日経225マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。） </div>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 ファンドは2018年1月以降、「つみたてNISA（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

つみたて日本株式（日経平均）



第1期（決算日：2018年6月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「つみたて日本株式（日経平均）」は、去る6月25日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			日経平均株価 (日経225)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込分配	み金騰落	期中率	期中率	騰落率			
(設定日)	円	円		%	円	%	%	%	百万円
2017年8月16日	10,000	—	—	—	19,753.31	—	—	—	1
1期(2018年6月25日)	11,486	0	14.9	14.9	22,338.15	13.1	96.7	3.3	785

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に關して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(日経225)	騰 落 率		
(設定日) 2017年8月16日	円 10,000	% —	円 19,753.31	% —	% —	% —
8月末	9,952	△ 0.5	19,646.24	△ 0.5	98.0	1.9
9月末	10,374	3.7	20,356.28	3.1	97.1	1.7
10月末	11,219	12.2	22,011.61	11.4	97.5	2.5
11月末	11,583	15.8	22,724.96	15.0	97.9	2.1
12月末	11,618	16.2	22,764.94	15.2	98.4	1.6
2018年1月末	11,787	17.9	23,098.29	16.9	98.9	1.1
2月末	11,263	12.6	22,068.24	11.7	99.2	0.8
3月末	11,031	10.3	21,454.30	8.6	98.1	1.9
4月末	11,555	15.6	22,467.87	13.7	98.6	1.4
5月末	11,418	14.2	22,201.82	12.4	97.7	2.3
(期 末) 2018年6月25日	11,486	14.9	22,338.15	13.1	96.7	3.3

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

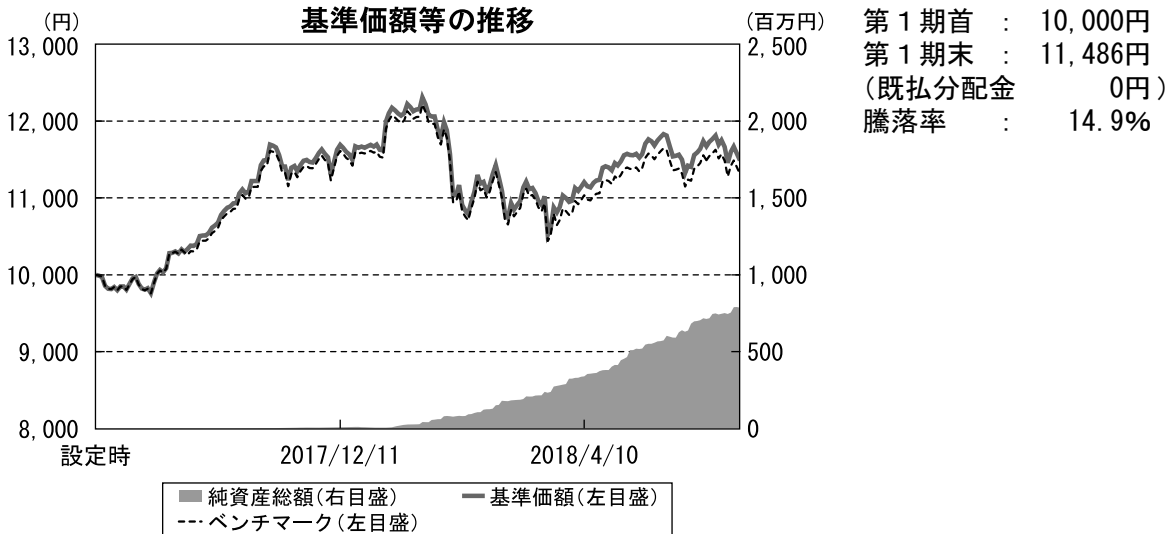
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2017/8/16～2018/6/25）

基準価額の動き	基準価額は設定時に比べ14.9%の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（13.1%）を1.8%上回りました。



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	国内の衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待や、国内企業の業績改善が進んだこと等を受けて、国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。
------	--------------------------------------------------------------------------------------

投資環境について

（第1期：2017/8/16～2018/6/25）

◎国内株式市況

- ・ 設定時から2018年1月中旬までは、国内の衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待や、国内企業の業績改善が進んだこと等を受けて、国内株式市況は上昇しました。
- ・ 1月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦や北朝鮮情勢等への不安後退を好感して上昇した局面もありましたが、米国長期金利上昇による世界的な株安や、円高・米ドル安が進んだこと等を受け、国内株式市況は下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

<つみたて日本株式（日経平均）>

- ・ 日経225マザーファンド受益証券にほぼ100%投資しています。このため基準価額はマザーファンドとほぼ同様の推移となりました。

<日経225マザーファンド>

基準価額は設定時に比べ15.1%の上昇となりました。

- ・ 資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・ 日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。

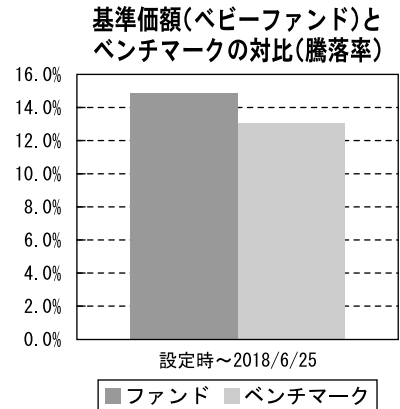
当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

〈つみたて日本株式（日経平均）〉
ベンチマークとのカイ離は1.8%程度となりました。

◎マザーファンド保有以外の要因
管理コスト等による影響は△0.2%程度でした。

◎マザーファンド保有による要因
マザーファンド保有による影響は2.0%程度でした。



〈日経225マザーファンド〉

ベンチマークは13.1%の上昇となったため、カイ離は2.0%程度となりました。

ベンチマークとの差異の主な要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・ 配当要因※ 1.7%

※ベンチマークが配当相当分を含まないインデックスであることによって生じるプラス要因です。

(主なマイナス要因)

- ・ 取引コスト要因

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 (単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2017年8月16日～2018年6月25日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,486

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

<つみたて日本株式（日経平均）>

- ・日経225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持する方針です。

<日経225マザーファンド>

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年8月16日～2018年6月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	21	0.192	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.085)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(10)	(0.085)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.021)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(1)	(0.005)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	22	0.200	
期中の平均基準価額は、11,180円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年8月16日～2018年6月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日経225マザーファンド	千口 282,954	千円 790,072	千口 3,577	千円 10,163

○株式売買比率

(2017年8月16日～2018年6月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日経225マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	82,158,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	95,181,674千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.86

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年8月16日～2018年6月25日)

利害関係人との取引状況

<つみたて日本株式（日経平均）>

該当事項はございません。

<日経225マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 44,641	百万円 14,172	% 31.7	百万円 37,516	百万円 11,782	% 31.4

平均保有割合 0.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日経225マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 56	百万円 47	百万円 107

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日経225マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 230

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8千円
うち利害関係人への支払額 (B)	0千円
(B) / (A)	0.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年8月16日～2018年6月25日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 1	百万円 -	百万円 1	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2018年6月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
日経225マザーファンド		千口 279,376	千円 785,691

○投資信託財産の構成

(2018年6月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日経225マザーファンド	千円 785,691	% 99.8
コール・ローン等、その他	1,191	0.2
投資信託財産総額	786,882	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年6月25日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	786,882,882
コール・ローン等	1,191,364
日経225マザーファンド(評価額)	785,691,518
(B) 負債	1,133,576
未払解約金	839,725
未払信託報酬	289,706
未払利息	2
その他未払費用	4,143
(C) 純資産総額(A-B)	785,749,306
元本	684,074,319
次期繰越損益金	101,674,987
(D) 受益権総口数	684,074,319口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,486円

<注記事項>

- ①設定元本額 1,000,000円
 期中追加設定元本額 711,205,934円
 期中一部解約元本額 28,131,615円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,486円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年8月16日～ 2018年6月25日
費用控除後の配当等収益額	2,290,123円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	2,854,735円
収益調整金額	96,530,129円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	101,674,987円
1万口当たり収益分配対象額	1,486円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2017年8月16日～2018年6月25日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 83
支払利息	△ 83
(B) 有価証券売買損益	5,451,693
売買益	5,998,544
売買損	△ 546,851
(C) 信託報酬等	△ 306,752
(D) 当期損益金(A+B+C)	5,144,858
(E) 追加信託差損益金	96,530,129
(配当等相当額)	(△ 963)
(売買損益相当額)	(96,531,092)
(F) 計(D+E)	101,674,987
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	101,674,987
追加信託差損益金	96,530,129
(配当等相当額)	(1,058,431)
(売買損益相当額)	(95,471,698)
分配準備積立金	5,144,858

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）
（2018年1月1日）
- ②商品性として無手数料とするため、販売手数料に係る記載の削除および記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
（2018年5月15日）
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

日経225マザーファンド

《第17期》決算日2018年5月22日

[計算期間：2017年5月23日～2018年5月22日]

「日経225マザーファンド」は、5月22日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	日経平均株価（日経225）と連動する投資成果をめざして運用を行います。投資成果を日経225の動きにできるだけ連動させるため、原則として日経225に採用されている銘柄に等株数投資を行います。株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建て額を加算し、または株価指数先物取引等の売建て額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は、原則として高位を維持します。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち、日経225に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(日経225)	期 騰 落			
	円	%	円	%	%	%	百万円
13期(2014年5月22日)	16,804	△ 6.8	14,337.79	△ 8.3	97.9	2.1	88,088
14期(2015年5月22日)	24,152	43.7	20,264.41	41.3	97.2	2.8	93,511
15期(2016年5月23日)	20,193	△16.4	16,654.60	△17.8	97.6	2.4	113,966
16期(2017年5月22日)	24,315	20.4	19,678.28	18.2	97.2	2.8	92,656
17期(2018年5月22日)	28,907	18.9	22,960.34	16.7	97.7	2.3	108,885

(注) 日経平均株価（日経225）とは、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、公表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたもので、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として、広く利用されています。日経225に関する知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は、日経225の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。日本経済新聞社は、日経平均株価（日経225）を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。

(注) 上記指数は、配当相当分を含まないインデックスです。このためファンドとベンチマークの騰落率との差異には、ベンチマークが配当相当分を含まない指数であることによって生じる「配当金要因」が含まれている点にご留意ください。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	(日経225) 円	騰 落 率		
(期 首) 2017年5月22日	24,315	—	19,678.28	—	97.2	2.8
5月末	24,281	△ 0.1	19,650.57	△ 0.1	97.8	2.2
6月末	24,786	1.9	20,033.43	1.8	98.3	1.7
7月末	24,654	1.4	19,925.18	1.3	98.5	1.6
8月末	24,327	0.0	19,646.24	△ 0.2	98.1	1.9
9月末	25,364	4.3	20,356.28	3.4	97.1	1.7
10月末	27,433	12.8	22,011.61	11.9	97.5	2.5
11月末	28,329	16.5	22,724.96	15.5	97.9	2.1
12月末	28,419	16.9	22,764.94	15.7	98.4	1.6
2018年1月末	28,837	18.6	23,098.29	17.4	98.9	1.1
2月末	27,559	13.3	22,068.24	12.1	99.2	0.8
3月末	26,996	11.0	21,454.30	9.0	98.1	1.9
4月末	28,282	16.3	22,467.87	14.2	98.6	1.4
(期 末) 2018年5月22日	28,907	18.9	22,960.34	16.7	97.7	2.3

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

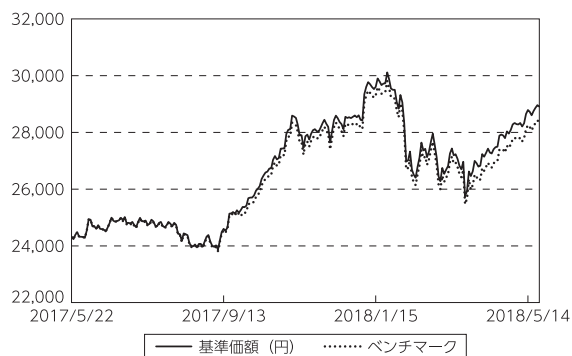
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ18.9%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(16.7%)を2.2%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・期首から2018年1月中旬までは、国内の衆議院選挙で与党が勝利したことによる経済政策継続への期待や、国内企業の業績改善が進んだこと等を受けて、国内株式市況は上昇しました。
- ・1月下旬から期末にかけては、米中貿易摩擦や北朝鮮情勢への不安後退等を好感して上昇した局面もありましたが、米国長期金利上昇による世界的な株安や、円高・米ドル安が進んだこと等を受け、国内株式市況は下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・日経225採用全銘柄に投資することで、指数を模倣しました。
- ・日経225の採用銘柄入替時には、ファンドも同様に組入銘柄を入れ替えました。

<参考：当期の日経225銘柄入替>

除外銘柄	新規採用銘柄
東芝	セイコーエプソン
北越紀州製紙	リクルートホールディングス
明電舎	日本郵政

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
ベンチマークは16.7%の上昇となったため、カイ離は2.2%程度となりました。配当要因を除くと低水準に抑制し、高い連動性を維持しました。

	組入比率要因	銘柄選択要因	その他の要因	合計
ベンチマークとのカイ離	0.1%程度	0.0%程度	2.1%程度	2.2%程度

(注) 四捨五入などにより各要因を合算した値と合計が一致しないことがあります。

◎組入比率要因

組入比率や先物使用による影響は0.1%程度でした。

- ・期を通じて、運用資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資しました。
- ・期中における先物組入比率の平均は、2.2%程度となりました。

(注) 先物の使用は、「利便性に優れ、売買コストが低い」利点がある反面、必ずしも指数の値動きと一致しないことから、ベンチマークからのカイ離を生む可能性があります。

◎銘柄選択要因

銘柄選択による影響は0.0%程度でした。

◎その他の要因

その他の要因による影響は2.1%程度でした。

- ・配当金等の受取りにより、プラスカイ離となりました。

プラス要因	配当収入等	計 2.2%程度
マイナス要因	売買コスト等	計 Δ0.1%程度

◎今後の運用方針

- ・ファンドの資産のほぼ全額を株式（先物を含む）に投資し、高い株式組入比率を維持します。
- ・効率的な運用を行うため、先物を有効活用します。
- ・日経225の採用全銘柄へ投資し、指数を模倣します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年5月23日～2018年5月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 2 (0) (2)	% 0.006 (0.000) (0.006)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.007	
期中の平均基準価額は、26,605円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年5月23日～2018年5月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 16,507 (△ 4,174)	千円 51,571,749 ()	千株 16,996	千円 49,921,773

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 105,329	百万円 105,722	百万円 3,762	百万円 3,769

○株式売買比率

(2017年5月23日～2018年5月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	101,493,522千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	92,035,671千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.10

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年5月23日～2018年5月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 51,571	百万円 12,980	% 25.2	百万円 49,921	百万円 10,371	% 20.8

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 64	百万円 64	百万円 123

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 230

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,608千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1千円
(B) / (A)	0.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年5月22日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)				
日本水産	174	172	98,212	
マルハニチロ	17.4	17.2	69,918	
鉱業 (0.1%)				
国際石油開発帝石	69.6	68.8	93,843	
建設業 (2.8%)				
コムシスホールディングス	174	172	499,488	
大成建設	174	34.4	211,216	
大林組	174	172	198,488	
清水建設	174	172	190,232	
長谷工コーポレーション	34.8	34.4	57,138	
鹿島建設	174	172	157,724	
大和ハウス工業	174	172	719,648	
積水ハウス	174	172	345,978	
日揮	174	172	437,052	
千代田化工建設	174	172	184,728	
食料品 (4.6%)				
日清製粉グループ本社	174	172	392,160	
明治ホールディングス	34.8	34.4	312,008	
日本ハム	174	86	394,310	
サッポロホールディングス	34.8	34.4	100,276	
アサヒグループホールディングス	174	172	985,044	
キリンホールディングス	174	172	509,894	
宝ホールディングス	174	172	230,652	
キッコーマン	174	172	847,960	
味の素	174	172	353,116	
ニチレイ	87	86	250,690	
日本たばこ産業	174	172	510,410	
繊維製品 (0.3%)				
東洋紡	174	17.2	34,124	
ユニチカ	174	17.2	11,610	
帝人	34.8	34.4	76,264	
東レ	174	172	161,938	
パルプ・紙 (0.2%)				
王子ホールディングス	174	172	132,784	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本製紙	17.4	17.2	34,503	
北越紀州製紙	174	—	—	
化学 (9.0%)				
クラレ	174	172	304,784	
旭化成	174	172	260,408	
昭和電工	17.4	17.2	77,314	
住友化学	174	172	114,896	
日産化学工業	174	172	889,240	
東ソー	174	86	170,968	
トクヤマ	174	34.4	140,524	
デンカ	174	34.4	150,844	
信越化学工業	174	172	1,989,180	
三井化学	174	34.4	111,628	
三菱ケミカルホールディングス	87	86	90,429	
宇部興産	174	17.2	58,996	
日本化薬	174	172	223,944	
花王	174	172	1,388,040	
富士フィルムホールディングス	174	172	737,020	
資生堂	174	172	1,391,136	
日東電工	174	172	1,519,276	
医薬品 (7.5%)				
協和発酵キリン	174	172	393,364	
武田薬品工業	174	172	804,272	
アステラス製薬	870	860	1,436,200	
大日本住友製薬	174	172	367,736	
塩野義製薬	174	172	977,132	
中外製薬	174	172	1,007,920	
エーザイ	174	172	1,387,696	
第一三共	174	172	675,100	
大塚ホールディングス	174	172	911,600	
石油・石炭製品 (0.4%)				
昭和シェル石油	174	172	283,972	
J X T Gホールディングス	174	172	130,100	
ゴム製品 (1.0%)				
横浜ゴム	87	86	227,212	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ブリヂストン	174	172	172	790,340
ガラス・土石製品 (1.6%)				
旭硝子	174	34.4	34.4	164,604
日本板硝子	17.4	17.2	17.2	20,055
日本電気硝子	261	51.6	51.6	166,152
住友大阪セメント	174	172	172	86,172
太平洋セメント	174	17.2	17.2	71,122
東海カーボン	174	172	172	324,736
TOTO	87	86	86	499,660
日本碍子	174	172	172	364,296
鉄鋼 (0.2%)				
新日鐵住金	17.4	17.2	17.2	42,527
神戸製鋼所	17.4	17.2	17.2	20,485
ジェイ エフ イー ホールディングス	17.4	17.2	17.2	42,673
日新製鋼	17.4	17.2	17.2	29,996
大太平洋金属	174	17.2	17.2	69,574
非鉄金属 (1.3%)				
日本軽金属ホールディングス	174	172	172	47,300
三井金属鉱業	174	17.2	17.2	91,504
東邦亜鉛	174	17.2	17.2	80,668
三菱マテリアル	17.4	17.2	17.2	55,040
住友金属鉱山	174	86	86	394,396
DOWAホールディングス	174	34.4	34.4	128,484
古河機械金属	174	17.2	17.2	30,942
古河電気工業	17.4	17.2	17.2	82,904
住友電気工業	174	172	172	312,094
フジクラ	174	172	172	141,900
金属製品 (0.3%)				
SUMCO	17.4	17.2	17.2	48,383
東洋製織グループホールディングス	174	172	172	318,888
機械 (5.3%)				
日本製鋼所	34.8	34.4	34.4	118,336
オークマ	174	34.4	34.4	241,488
アマダホールディングス	174	172	172	222,052
小松製作所	174	172	172	653,084
住友重機械工業	174	34.4	34.4	147,232
日立建機	174	172	172	739,600
クボタ	174	172	172	334,282
荏原製作所	34.8	34.4	34.4	141,556
ダイキン工業	174	172	172	2,277,280

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本精工	174	172	172	247,164
NTN	174	172	172	90,988
ジェイテクト	174	172	172	308,740
日立造船	34.8	34.4	34.4	19,642
三菱重工業	174	17.2	17.2	74,046
I H I	174	17.2	17.2	70,434
電気機器 (19.1%)				
日清紡ホールディングス	174	172	172	254,904
コニカミノルタ	174	172	172	178,708
ミネベアミツミ	174	172	172	394,912
日立製作所	174	172	172	143,121
東芝	174	—	—	—
三菱電機	174	172	172	284,832
富士電機	174	172	172	138,804
安川電機	174	172	172	816,140
明電舎	174	—	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	174	172	172	97,352
日本電気	174	17.2	17.2	52,460
富士通	174	172	172	119,866
沖電気工業	17.4	17.2	17.2	22,858
セイコーエプソン	—	344	344	704,168
パナソニック	174	172	172	269,266
ソニー	174	172	172	908,504
TDK	174	172	172	1,845,560
アルプス電気	174	172	172	463,368
パイオニア	174	172	172	28,552
横河電機	174	172	172	364,296
アドバンテス	348	344	344	904,720
カシオ計算機	174	172	172	292,228
ファナック	174	172	172	4,230,340
京セラ	348	344	344	2,330,600
太陽誘電	174	172	172	429,484
S C R E E Nホールディングス	34.8	34.4	34.4	325,080
キヤノン	261	258	258	979,110
リコー	174	172	172	178,364
東京エレクトロン	174	172	172	3,594,800
輸送用機器 (6.2%)				
デンソー	174	172	172	1,003,104
三井E&Sホールディングス	174	17.2	17.2	29,394
川崎重工業	174	17.2	17.2	63,124

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日産自動車	174	172	196,768	
いすゞ自動車	87	86	142,115	
トヨタ自動車	174	172	1,294,644	
日野自動車	174	172	225,320	
三菱自動車工業	17.4	17.2	15,445	
マツダ	34.8	34.4	51,135	
本田技研工業	348	344	1,270,392	
スズキ	174	172	1,097,188	
S U B A R U	174	172	615,760	
ヤマハ発動機	174	172	577,920	
精密機器 (3.1%)				
テルモ	348	344	2,218,800	
ニコン	174	172	319,232	
オリンパス	174	172	671,660	
シチズン時計	174	172	135,364	
その他製品 (1.3%)				
凸版印刷	174	172	157,724	
大日本印刷	174	86	202,874	
ヤマハ	174	172	985,560	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	17.4	17.2	9,580	
中部電力	17.4	17.2	29,136	
関西電力	17.4	17.2	27,485	
東京瓦斯	174	34.4	102,340	
大阪瓦斯	174	34.4	81,975	
陸運業 (2.2%)				
東武鉄道	174	34.4	116,444	
東京急行電鉄	174	86	162,712	
小田急電鉄	87	86	202,616	
京王電鉄	174	34.4	170,452	
京成電鉄	87	86	317,340	
東日本旅客鉄道	17.4	17.2	184,040	
西日本旅客鉄道	17.4	17.2	135,690	
東海旅客鉄道	17.4	17.2	379,260	
日本通運	174	17.2	140,352	
ヤマトホールディングス	174	172	541,284	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	174	17.2	41,744	
商船三井	174	17.2	56,072	
川崎汽船	174	17.2	43,430	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
空運業 (0.1%)				
A N Aホールディングス	174	17.2	72,652	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	174	86	212,592	
情報・通信業 (10.2%)				
ヤフー	69.6	68.8	27,520	
トレンドマイクロ	174	172	1,085,320	
スカパー J S A Tホールディングス	17.4	17.2	8,840	
日本電信電話	34.8	34.4	181,460	
K D D I	1,044	1,032	3,056,268	
N T T ドコモ	17.4	17.2	48,719	
東宝	17.4	17.2	66,822	
エヌ・ティ・ティ・データ	174	860	1,031,140	
コナミホールディングス	174	172	937,400	
ソフトバンクグループ	522	516	4,359,684	
卸売業 (2.3%)				
双日	17.4	17.2	7,327	
伊藤忠商事	174	172	368,854	
丸紅	174	172	153,613	
豊田通商	174	172	714,660	
三井物産	174	172	345,118	
住友商事	174	172	339,098	
三菱商事	174	172	553,152	
小売業 (11.8%)				
J . フロント リテイリング	87	86	151,962	
三越伊勢丹ホールディングス	174	172	235,640	
セブン&アイ・ホールディングス	174	172	830,244	
ユニー・ファミリーマートホールディングス	174	172	1,921,240	
高島屋	174	172	158,240	
丸井グループ	174	172	386,828	
イオン	174	172	371,434	
ファーストリテイリング	174	172	8,526,040	
銀行業 (0.9%)				
コンコルディア・フィナンシャルグループ	174	172	110,080	
新生銀行	174	17.2	31,476	
あおぞら銀行	174	17.2	76,368	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	174	172	123,599	
りそなホールディングス	17.4	17.2	10,954	
三井住友トラスト・ホールディングス	17.4	17.2	81,768	
三井住友フィナンシャルグループ	17.4	17.2	80,616	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
千葉銀行	174	172	172	149,984
ふくおかフィナンシャルグループ	174	172	172	104,060
静岡銀行	174	172	172	192,296
みずほフィナンシャルグループ	174	172	172	34,554
証券、商品先物取引業 (0.4%)				
大和証券グループ本社	174	172	172	114,397
野村ホールディングス	174	172	172	104,644
松井証券	174	172	172	183,008
保険業 (1.0%)				
SOMPOホールディングス	43.5	43	43	201,670
MS&ADインシュアランスグループホール	52.2	51.6	51.6	186,430
ソニーフィナンシャルホールディングス	34.8	34.4	34.4	72,824
第一生命ホールディングス	17.4	17.2	17.2	38,287
東京海上ホールディングス	87	86	86	458,982
T&Dホールディングス	34.8	34.4	34.4	64,414
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	174	172	172	337,464

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
不動産業 (1.7%)				
東急不動産ホールディングス	174	172	172	138,804
三井不動産	174	172	172	485,556
三菱地所	174	172	172	344,602
東京建物	87	86	86	135,278
住友不動産	174	172	172	736,848
サービス業 (4.1%)				
ディー・エヌ・エー	52.2	51.6	51.6	110,991
電通	174	172	172	915,040
楽天	174	172	172	132,784
リクルートホールディングス	—	516	516	1,503,366
日本郵政	—	172	172	219,644
東京ドーム	87	86	86	93,482
セコム	174	172	172	1,403,176
合 計	株 数・金 額	34,495	29,833	106,430,364
	銘柄数<比率>	225	225	<97.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 2,456	百万円 —
	日経225		

○投資信託財産の構成

(2018年5月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 106,430,364	% 97.0
コール・ローン等、その他	3,248,758	3.0
投資信託財産総額	109,679,122	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年5月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	109,661,813,354
コール・ローン等	1,114,218,889
株式(評価額)	106,430,364,680
未収入金	1,249,984,365
未収配当金	834,845,420
差入委託証拠金	32,400,000
(B) 負債	776,303,781
未払解約金	776,301,823
未払利息	1,958
(C) 純資産総額(A-B)	108,885,509,573
元本	37,667,319,219
次期繰越損益金	71,218,190,354
(D) 受益権総口数	37,667,319,219口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,907円

<注記事項>

- ①期首元本額 38,106,396,110円
 期中追加設定元本額 25,423,027,526円
 期中一部解約元本額 25,862,104,417円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.8907円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

eMAXIS 日経225インデックス	8,754,979,438円
つみたて日本株式(日経平均)	208,473,835円
eMAXIS Slim 国内株式(日経平均)	98,458,225円
夢楽章 日経平均オープン	1,986,827,874円
インデックスファンド225VA2(適格機関投資家限定)	90,735,239円
インデックスファンド225	22,826,993,963円
インデックスファンド225VA	1,036,874,355円
三菱UFJ 日経225オープン	396,598,616円
<DC>インデックスファンド225	2,267,377,674円
合計	37,667,319,219円

【お知らせ】

- ①投資対象、運用目的、デリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的について、該当する記載の整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2017年8月16日)
- ②当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/> → 変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>)
 (2018年1月1日)

○損益の状況 (2017年5月23日～2018年5月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	1,758,413,826
受取配当金	1,759,539,220
受取利息	22,312
その他収益金	156,284
支払利息	△ 1,303,990
(B) 有価証券売買損益	14,725,229,439
売買益	17,102,363,444
売買損	△ 2,377,134,005
(C) 先物取引等取引損益	246,350,420
取引益	938,883,330
取引損	△ 692,532,910
(D) 保管費用等	△ 636,752
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	16,729,356,933
(F) 前期繰越損益金	54,550,057,878
(G) 追加信託差損益金	42,118,688,102
(H) 解約差損益金	△42,179,912,559
(I) 計(E+F+G+H)	71,218,190,354
次期繰越損益金(I)	71,218,190,354

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。